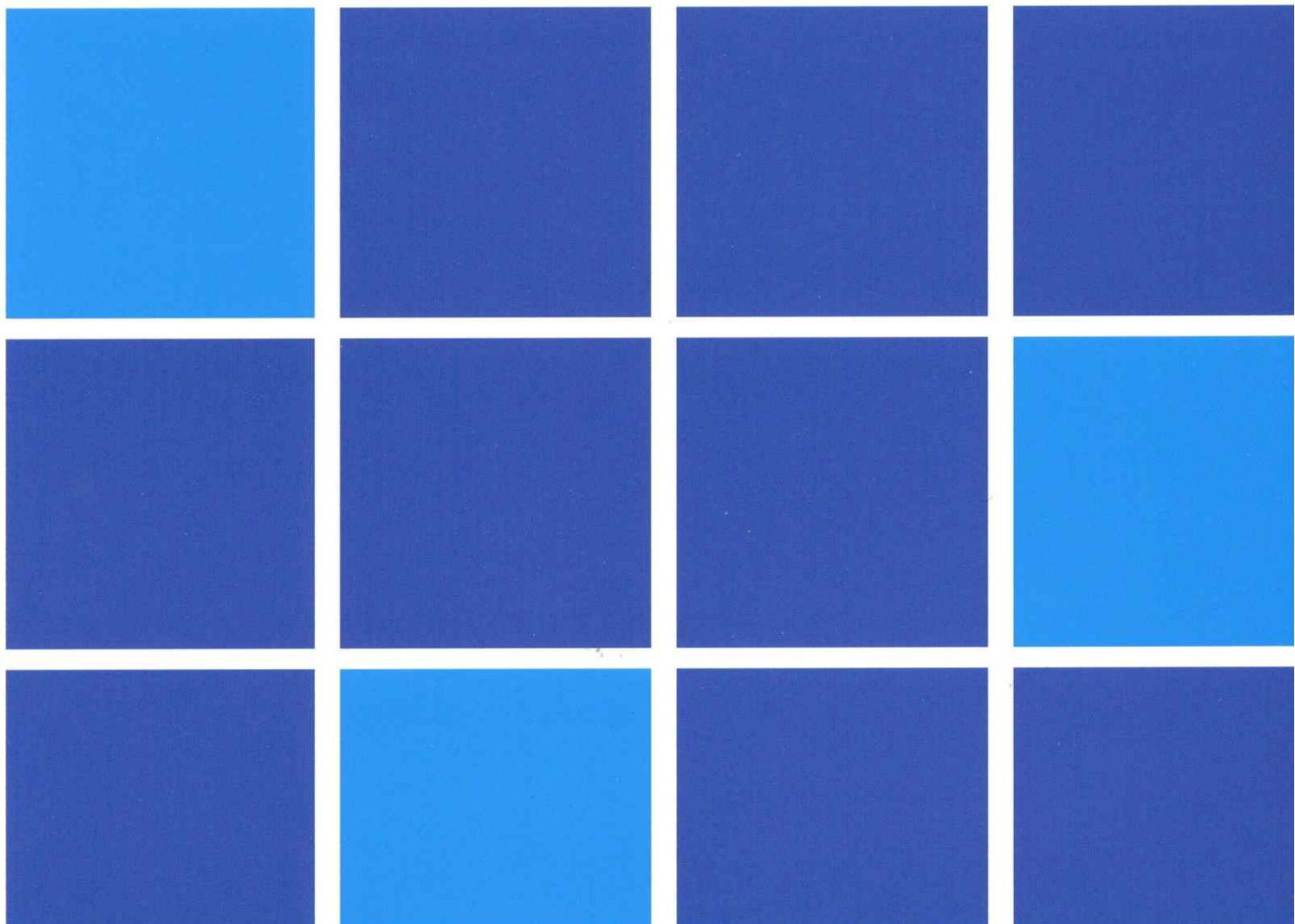


株式会社 JECC
会社案内

JECC



【経営理念】

お客様の多様なITニーズに応えるサービスを提供し、IT事業活動を通じて社会の発展に貢献する

2021年にJECC(ジェック)は創立60周年を迎えることができました。日本のIT化を支えてきた使命感と挑戦、その誇りを胸に、ITとファイナンスを融合した、多様で先進的なサービスを通じ、戦略的なIT利活用の実現をプロデュース、お客様の事業と社会の発展に貢献してまいります。新たなJECCを語るスローガンは「ITとファイナンスを、プロデュース。」このブランド・アイデンティティに呼応して、ロゴタイプのデザインも生まれ変わりました。品位を感じさせながら、しなやかさを表現するタイプフェイスには、使命感やソリューション力というメッセージをこめています。ITとファイナンス、そして、お客様のビジネスとの対話が息づくプロデュースを。そんな新しい関係が、また始まり、続いていきます。IT利活用の最適解なら、JECC(ジェック)へ。



ブランド・スローガン

ITとファイナンスを、プロデュース。

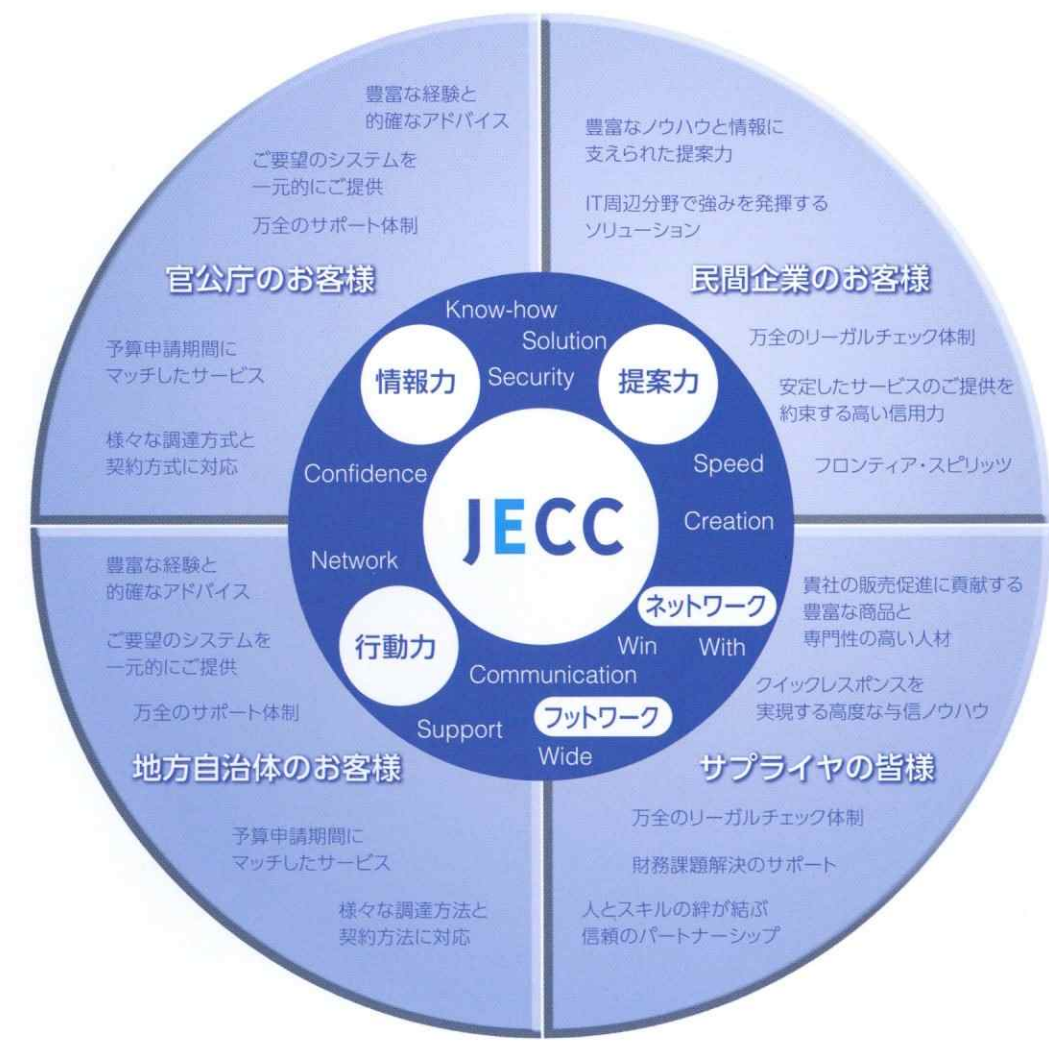
ブランド・ステートメント

私たち JECCは、ITとファイナンスを融合した、多様で先進的なサービスを通じ、戦略的なIT利活用の実現をプロデュース、お客様の事業と社会の発展に貢献します。



経験とノウハウ、幅広いメニューと確かな支援体制、ITとファイナンスでフルサポートいたします。

- ◎レンタル&リース&ファイナンスサービスを中心としたサービスメニュー、お客様の調達、契約方法等、半世紀にわたり培った実績、豊富なノウハウや情報を通じて、お客様のご希望にあわせた最適なプランを提案します。
◎スーパーコンピュータからサーバ、パソコンそして必要なプログラム・プロダクト、サービス商品、教育やメンテナンスサービスに対応する幅広いメニューをそろえ、お客様のご要望のシステムを一元的に提供します。
◎今やビジネスはソリューションの時代。リース会社がお客様のご要望を満たすオリジナルスキームをご提案することも珍しくありません。JECCは万全のリーガルチェック体制で、ご提案するオリジナルスキームの法的信頼性を高めています。
◎業界トップクラスの格付けを取得した強固な財務基盤と資金調達力、さらに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)、プライバシーマークの認証を受けた万全のセキュリティ体制等、お客様が安心してお取引いただける基盤作りにも努めています。



JECCのサービス:リース・ファイナンス

リースとは、広義の「賃貸借取引」のことを意味し、お客様が必要とする機械や設備をお客様に代ってリース会社が購入し、比較的長期にわたって一定のリース料でお客様に賃貸するお取引です。

日本国内におけるリースとは、ファイナンスリースとオペレーティングリースに分類されます。現在、企業の90%以上がリースを利用しており、リースは企業が設備投資を検討する際に、なくてはならない存在であるといっても過言ではありません。また、割賦販売契約等のファイナンスサービスも揃え、お客様に最適な商品をご提供します。

ファイナンスリース

お客様がお選びになった機器を弊社が購入し、その機器をお客様にお貸しする最も基本的なリース取引です。

オペレーティングリース

リース期間が満了した際に、リース物件を中古市場へ売却することを前提とした形態の取引です。リース契約締結時に中古市場への売却代金(残存価格)をリース契約締結時に物件価格から控除した金額で、リース料を算出いたします。

購入選択権付きリース

リース期間が満了した際に、お客様がリース物件を購入できるオプションが付いたリース取引です。リース満了時におけるお客様のリース物件購入価格を予め設定し、これをリース物件金額から差し引いてリース料を算出いたしますので、初期投資額・リース料を減額させることができます。

割賦販売契約

お客様がお選びになった物件を弊社が購入し、お客様に分割払いにて販売する取引です。

立替払委託契約

サービス提供会社様への代金支払いを、弊社がお客様に代わって立替払いし、お客様は比較的短い期間に、弊社へ分割でお支払いいただく取引です。

支払委託契約

ソフトウェア開発費の代金支払いについて、弊社がお客様に代わりソフトウェア開発会社様等への代金支払いを行い、お客様は、代金相当額を弊社に分割でお支払いいただくことができる取引です。

USF契約(ソフトウェア開発費債権譲渡契約)

ソフトウェア開発会社であるサプライヤ(債権者)様がお客様に対し持つソフト開発に関連する債権を、弊社へ譲渡いただき、弊社がサプライヤ様にかわってお客様より債権回収をおこなう取引です。

ユーザーズ・プログラム開発費支払サポートサービス

お客様が弊社株主メーカ等(以下メーカ)に開発を委託したユーザーズ・プログラム(UP)の開発費用を、弊社が検収前にメーカに一括前払いし、検収後にお客様から弊社にお支払いいただく取引です。

マイクロソフト公認 ファイナンスサービス

JECCは、マイクロソフト社と提携し、同社のライセンス契約を含むIT投資へのファイナンスソリューションを提供しております。これまで一括前払い、もしくは年額払いが原則であったマイクロソフト製品のライセンス契約の支払条件を、お客様のご予算に合わせて柔軟に設定することが可能なサポートプログラムです。

海外進出企業向けサービス

海外進出企業様向けサービスでは、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどのASEAN諸国や香港といった国ごとに異なる商習慣や法規制に対応し、お客様の海外事業をファイナンス面でサポートいたします。

JECCのサービス:レンタル

レンタルの概念は、その物件をご提供するというよりも、その物件が発揮する「機能」をご提供するものです。

レンタル会社が所有する在庫、または、調達した物件をユーザーへ貸し出し、その対価として賃貸料を頂戴するお取引形態です。必要なときに、必要な「機能」を必要な「期間」だけご利用いただけます。

JECCレンタル ハードウェア

お客様が弊社株主メーカー、またはメーカーの系列販売会社とのご相談によりお選びいただいたハードウェアを、比較的短い期間からご利用いただく事が可能なレンタルサービスです。リース(ファイナンスリース)とは異なり、ハードウェアの「機能」をご提供するサービスです。JECCレンタル ハードウェアは、何よりも「安定性」「信頼性」をお客様にご提供します。

JECCレンタル ソフトウェア

お客様が弊社株主メーカー、またはメーカーの系列販売会社とのご相談によりお選びいただいたソフトウェアを、比較的短い期間からご利用いただく事が可能なレンタルサービスです。ソフトウェアリース(ファイナンスリース)とは異なり、ソフトウェアの機能をご提供するサービスです。JECCレンタル ソフトウェアは、何よりも「安定性」「信頼性」をお客様にご提供します。

JECCレンタル サービス

JECCレンタル ハードウェアおよびJECCレンタル ソフトウェアでお選びいただいたシステムの効率的な運用のために、様々なサービスをご提供する商品です。

具体的なサービスとして、

- (1) 情報システムにおけるコンサルティングサービス
- (2) 情報システムの「企画」「構築」「導入」「運用」の各フェーズにおける各種SIサービス。
- (3) 情報システムの知識や技術に関する教育・トレーニングなどがあります。

パソコンレンタル ハードウェア

お客様がご使用になりたいパソコンをフレキシブルな期間(1週間~任意)でご利用いただける取引です。急なイベントや、プロジェクトの立ち上げなど突発的ニーズにも対応できます。お客様からスペックをご指定いただき、ご要望を満たす機種を豊富な在庫の中から弊社の手配で迅速にご用意いたします。

パソコンレンタル ソフトウェア

パソコンレンタルと一緒に、ご利用いただけるソフトウェアです。お客様がライセンスを保有することなく3つのソフトウェア(マイクロソフト・ソフトウェア、セキュリティ対策ソフト、HDD暗号化ソフト)をレンタルPCにインストールし、お貸しいたします。



JECCのサービス:ITサービス

JECCクラウドサービス

JECCクラウドサービスは、社内システムに最適なプライベートクラウド型のサービスです。簡単・安心・安価にご利用頂けるサーバ・ネットワーク環境を、月額でご提供します。

社内ファイルサーバサービス

ネットワーク設定変更不要!
大容量のファイルサーバを安心・簡単・低価格で利用できる社内向けクラウドサービスです。
増え続けるファイルサーバの煩雑な管理から解放します。



社内ファイルサーバサービスおよびプライベートクラウドサービスにつきましては、国際規格ISO9001(品質)の認証を受けたマネジメントシステムにて運用しております。

クラウドサービス(1aaS型)

プライベートクラウドサービス

オールインワンで低価格・簡単導入
プライベートクラウドサービスは安心・簡単・低価格、月額4.5万円～の社内システム向けの1aaSサービスです。



社内ファイルサーバサービスおよびプライベートクラウドサービスにつきましては、国際規格ISO9001(品質)の認証を受けたマネジメントシステムにて運用しております。

クラウドサービス(1aaS型)

リモートアクセスサービス

社外より、社内システムにセキュアにアクセスする環境(VPN)を安心・簡単・低価格の月額でご利用頂けるサービスです。
外出先・自宅・海外など場所を選ばず社内へのアクセスを実現します。

バックアップインフラサービス

お客様環境とクラウド環境をVPNでつなぎ、簡単にクラウド上へのバックアップを実現するサービスです。
災害対策や遠隔地バックアップとしての利用に最適です。

JECCのサービス:その他のサービス

キittingサービス

IT機器の導入やリプレースにあたり、面倒なパソコンの環境設定や増設等組込み、お客様が所有されているアプリケーションのインストール等を代行するサービスです。

廃棄システムサービス

JECCでは、リース終了物件の処分に際して、可能な限りリデュース、リユース、リサイクルを促進し、循環型社会に寄与する処理を推進しています。また、物件を最終的に廃棄する場合は、社内基準に従って選定した認可を受けた業者(収集運搬、中間・最終処分)に委託して処理しています。

データ消去サービス

お客様がご使用の情報機器が不用となった際にデータが漏洩するリスクを軽減するため、データ消去に関するサービスを有料でご提供しています。
※本サービスは関係会社であるデジタルリユース株式会社との連携によってご提供しています。

IT資産買取サービス

お客様の不要になったパソコンを買取いたします。
「情報漏洩が心配」・「廃棄費用がかかる」・「事務手続きが面倒」等、IT資産を廃棄する際の問題を弊社が解決いたします。

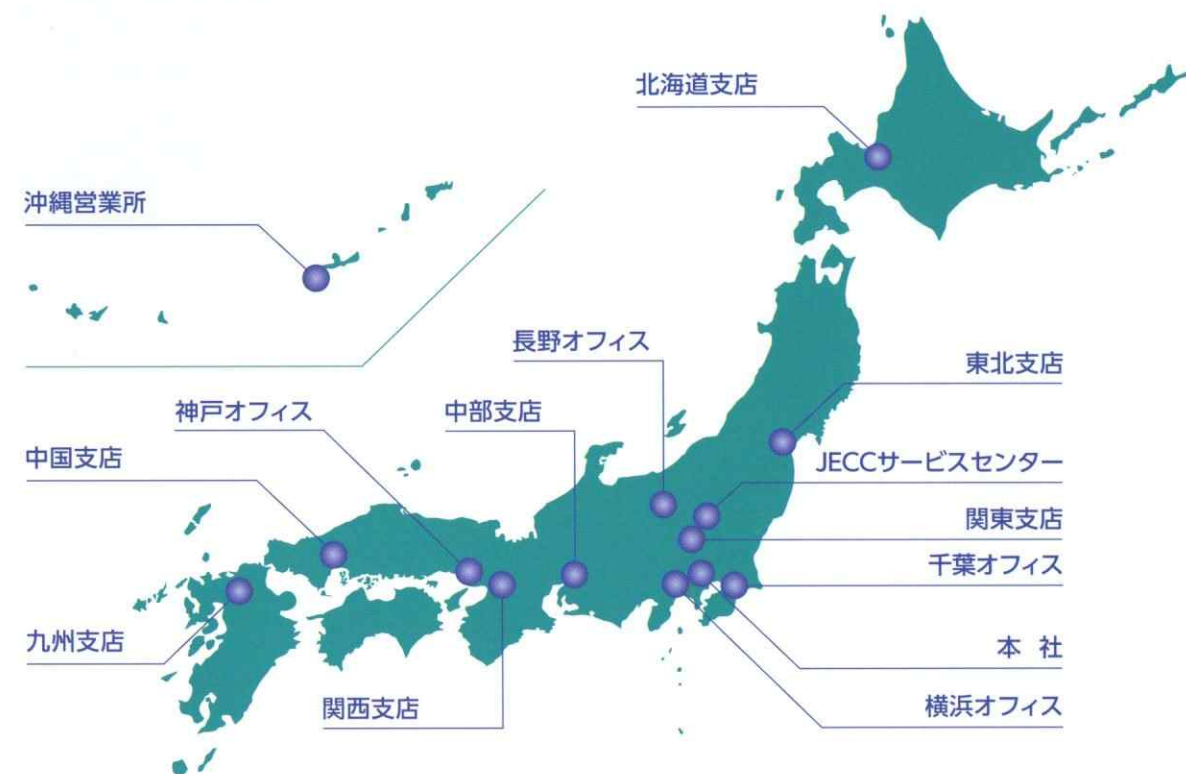
再生IT機器提供サービス

JECCでは、返却されたリース機器を中心にパソコン・サーバなどのIT機器を再生(中古)販売いたします。お客様の目的・用途に応じて、再生品をご利用頂くことで、効率的なIT機器の導入が可能となります。

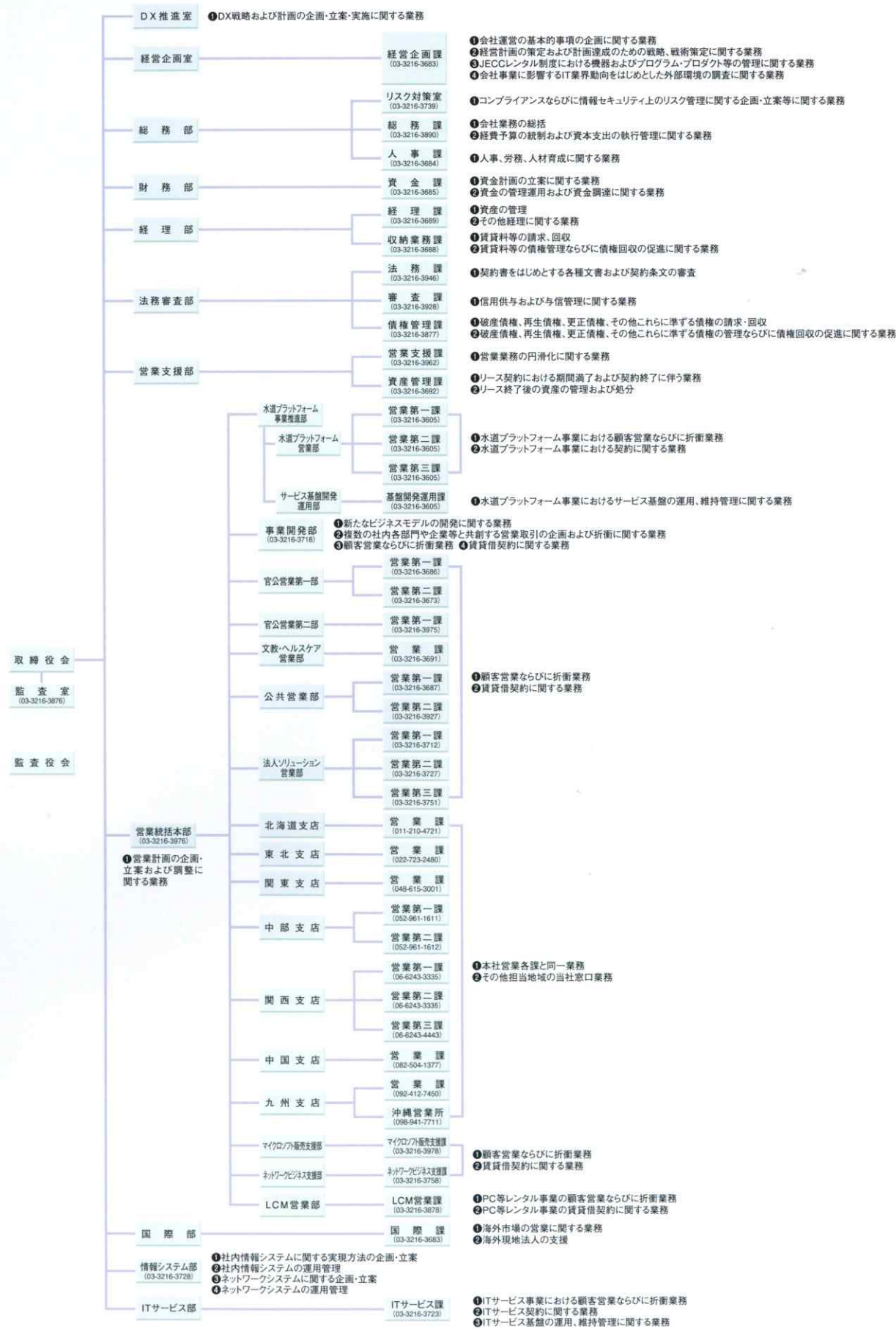
契約情報提供サービス(JERAKU)

インターネットを通じて、お客様向けにリース契約に関する情報を無償でご提供するサービスです。JERAKUのサービス登録をしていただいたお客様は、契約情報の閲覧・ダウンロード、リース会計情報の閲覧等が可能となります。

商号	株式会社 JECC JECC Corporation																														
本社	〒100-8341 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号(新国際ビル)																														
取締役社長	桑田 始																														
創立	1961年8月16日																														
資本金	657億円																														
売上高	3,271億円(2021年度)																														
賃貸資産残高	11,156億円(2021年度末)																														
株主	富士通株式会社 日本電気株式会社 株式会社日立製作所 株式会社東芝 沖電気工業株式会社 三菱電機株式会社																														
決算期	3月31日																														
事業目的	(1) 電子計算機および関連装置、ソフトウェア、通信機器および関連装置、 その他 各種動産の賃貸借、割賦販売、売買ならびにその代理・仲介 (2) 著作権、特許権、意匠権等の無体財産権の賃貸借および売買 (3) 集金代行業務 (4) 情報処理・提供サービス (5) 電気通信事業 (6) 古物営業 (7) 金銭の貸付、債権の売買、保証業務その他の金融業 (8) 前各号に附帯関連する一切の事業																														
従業員数	349名(2021年度末)																														
関係会社	株式会社ジェックビジネス ジェックシステム開発株式会社 JECC Leasing (Singapore) Pte. Ltd. デジタルリユース株式会社																														
役員一覧	<table border="0"> <tr> <td>取締役社長 (代表取締役)</td> <td>桑田 始</td> </tr> <tr> <td>専務取締役 (代表取締役)</td> <td>依田 茂</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>草刈 隆</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>安藤 保彦</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>飯倉 義一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>石崎 洋</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>大田原 就太郎 (沖電気工業株式会社 執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 コーポレート本部コーポレートコミュニケーション統括部長)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>三原 隆正 (株式会社東芝 執行役上席常務 サステナビリティ推進部担当、人事・総務部担当、コーポレートコミュニケーション部担当)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>石黒 憲彦 (日本電気株式会社 執行役員副社長)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>松原 康範 (株式会社日立製作所 理事/デジタルシステム&サービス統括本部 CSO)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>高橋 泰三 (富士通株式会社 執行役員 SEVP CRMO 兼 政策渉外、経済安全保障担当)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>黒川 隆久 (三菱電機株式会社 執行役員 インフォメーションシステム事業推進本部 副本部長)</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>水谷 真</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>小笠原 鑑 (沖電気工業株式会社 コーポレート本部 経理部長)</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>川邊 勝洋 (三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 次長 兼 戦略企画グループマネージャー)</td> </tr> </table>	取締役社長 (代表取締役)	桑田 始	専務取締役 (代表取締役)	依田 茂	専務取締役	草刈 隆	取締役	安藤 保彦	取締役	飯倉 義一	取締役	石崎 洋	取締役	大田原 就太郎 (沖電気工業株式会社 執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 コーポレート本部コーポレートコミュニケーション統括部長)	取締役	三原 隆正 (株式会社東芝 執行役上席常務 サステナビリティ推進部担当、人事・総務部担当、コーポレートコミュニケーション部担当)	取締役	石黒 憲彦 (日本電気株式会社 執行役員副社長)	取締役	松原 康範 (株式会社日立製作所 理事/デジタルシステム&サービス統括本部 CSO)	取締役	高橋 泰三 (富士通株式会社 執行役員 SEVP CRMO 兼 政策渉外、経済安全保障担当)	取締役	黒川 隆久 (三菱電機株式会社 執行役員 インフォメーションシステム事業推進本部 副本部長)	監査役	水谷 真	監査役	小笠原 鑑 (沖電気工業株式会社 コーポレート本部 経理部長)	監査役	川邊 勝洋 (三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 次長 兼 戦略企画グループマネージャー)
取締役社長 (代表取締役)	桑田 始																														
専務取締役 (代表取締役)	依田 茂																														
専務取締役	草刈 隆																														
取締役	安藤 保彦																														
取締役	飯倉 義一																														
取締役	石崎 洋																														
取締役	大田原 就太郎 (沖電気工業株式会社 執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 コーポレート本部コーポレートコミュニケーション統括部長)																														
取締役	三原 隆正 (株式会社東芝 執行役上席常務 サステナビリティ推進部担当、人事・総務部担当、コーポレートコミュニケーション部担当)																														
取締役	石黒 憲彦 (日本電気株式会社 執行役員副社長)																														
取締役	松原 康範 (株式会社日立製作所 理事/デジタルシステム&サービス統括本部 CSO)																														
取締役	高橋 泰三 (富士通株式会社 執行役員 SEVP CRMO 兼 政策渉外、経済安全保障担当)																														
取締役	黒川 隆久 (三菱電機株式会社 執行役員 インフォメーションシステム事業推進本部 副本部長)																														
監査役	水谷 真																														
監査役	小笠原 鑑 (沖電気工業株式会社 コーポレート本部 経理部長)																														
監査役	川邊 勝洋 (三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 次長 兼 戦略企画グループマネージャー)																														



本社	〒100-8341	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号(新国際ビル) TEL 03-3216-3890(代) FAX 03-3211-0990
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北1条西5丁目2番地9(北一条三井ビル) TEL 011-210-4721 FAX 011-210-4729
東北支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町1丁目2番20号(KDX仙台ビル) TEL 022-723-2480 FAX 022-723-2483
関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目9番地4(エクセレント大宮ビル) TEL 048-615-3001 FAX 048-615-3003
中部支店	〒460-0004	名古屋市中区新栄町1丁目1番地(明治安田生命名古屋ビル) TEL 052-961-1611(代) FAX 052-961-7200
関西支店	〒542-0081	大阪市中央区南船場4丁目2番4号(日本生命御堂筋ビル) TEL 06-6243-3335(代) FAX 06-6243-3931
中国支店	〒730-0051	広島市中区大手町3丁目7番5号(広島パークビル) TEL 082-504-1377 FAX 082-504-1388
九州支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前1丁目6番16号(西鉄博多駅前ビル) TEL 092-412-7450 FAX 092-412-7487
沖繩営業所	〒900-0014	沖縄県那覇市松尾1丁目10番24号(ホークシティ那覇ビル) TEL 098-941-7711 FAX 098-941-7713
千葉オフィス	〒260-0015	千葉県千葉市中央区富士見1丁目14番13号 TEL 043-382-9621 FAX 043-400-2932
横浜オフィス	〒231-0048	横浜市中区蓬萊町2丁目4番地7 TEL 045-253-3346 FAX 045-253-3347
長野オフィス	〒380-0821	長野県長野市鶴賀上千歳町1137番地23 TEL 026-217-1531 FAX 026-217-1532
神戸オフィス	〒650-0023	神戸市中央区栄町通5丁目2番2号 TEL 078-381-5236 FAX 078-381-5237
JECCサービスセンター	〒339-0077	埼玉県さいたま市岩槻区大字馬込参番446番地1 (カンダコーポレーション 岩槻物流センター1号棟) TEL 048-792-0612 FAX 048-792-0613



社内史

日本電子計算機(株)設立
大阪営業所開設
第1回日本電子計算機ショー主催

第2回日本電子計算機ショー主催
名古屋営業所開設
この年より各地で電子計算機シンポジウム主催

本社千代田区丸の内に移転
第3回日本電子計算機ショー主催

第4回日本電子計算機ショー主催

コンピュータ購入累計1,000億円突破
第10回増資、新資本金141億円7,500万円

第5回日本電子計算機ショー主催

コンピュータ購入累計5,000億円突破
第1回優秀保守技術者表彰式
第1回データショーに参加
第2回データショーに参加

第6回日本電子計算機ショー主催
第3回データショーに参加
コンピュータ購入累計1兆円突破
第4回データショーに参加
第20回増資、新資本金647億円
エレフトロニクスショー、第5回データショーに参加
ソフトウェアの取り扱いを開始
NEC東芝情報システム(株)がJECCに出資
第6回データショーに参加
第7回データショーに参加
コンピュータ購入累計1兆5,000億円突破

コンピュータ購入累計2兆円突破
第21回増資、新資本金657億円

コンピュータ購入累計3兆円突破

コンピュータ購入累計4兆円突破

コンピュータ購入累計5兆円突破

大阪営業所を大阪支店、名古屋営業所を名古屋支店に名称変更
札幌営業所、福岡営業所開設

コンピュータ購入累計6兆円突破

大阪支店を関西支店、名古屋支店を中部支店、札幌営業所を北海道支店、福岡営業所を九州支店に名称変更
東北支店開設

コンピュータ購入累計7兆円突破

中国支店、沖縄営業所開設

日本電気(株)、(株)東芝がJECC株式をNEC東芝情報システム(株)より取得

プライバシーマーク付与認定取得
ISO/IEC 27001(ISMS)認証取得
株式会社JECC(ジェック)に社名変更
JECC Leasing(Singapore)Pte. Ltd. 設立
関東支店開設

コンピュータ産業史

1961年 電子計算機技術研究組合発足

1962年 沖電気工業(株)、日本電気(株)、富士通(株) 3社FONTAC開発開始

1963年 国鉄みどりの窓口開設

1964年 (株)東芝TOSBAC5400等発表

1965年 富士通(株)FACOM230シリーズ発表
日本電気(株)NEAC2200シリーズ発表
(株)日立製作所HITAC8000シリーズ発表
沖電気工業(株)OUK9000シリーズ発表
日本の電子工業1兆円産業に成長

1966年 (財)日本情報処理開発協会設立

1967年 EDPユーザー団体連合会設立

1968年 (財)関西情報センター設立

1969年 ソフトウェア産業振興協会設立

1970年 (社)日本情報センター協会設立
情報処理振興事業協会設立

1972年 コンピュータ輸入自由化スケジュール確立

1973年 (株)日立製作所、富士通(株)Mシリーズ発表

1974年 (株)東芝、日本電気(株)ACOSシリーズ発表
沖電気工業(株)、三菱電機(株)COSMOシリーズ発表
コンピュータの技術導入完全自由化

1975年 コンピュータの資本輸入100%自由化実施

1976年 超エル・エス・アイ技術研究組合発足

1977年 通産省「電子計算機システム安全対策基準」まとめる
ソフトウェアのアンバンドリング制移行を決定

1978年 特定機械情報産業振興臨時措置法施行

1979年 電子計算機基本技術研究組合発足

1980年 第8回世界コンピュータ会議日本で開催

1982年 (財)新世代コンピュータ技術開発機構設立

1983年 (財)国際情報化協力センター設立

1984年 (社)情報サービス産業協会設立
(財)データベース振興センター設立
システム開発本部設立

1985年 (財)情報処理相互運用技術協会設立

1986年 (財)コンピュータ教育開発センター設立

1987年 (財)ソフトウェア情報センター設立

1989年 (技)国際ファジィ工学研究所設立

1990年 (株)シグマシステム設立

1991年 日本教育情報機器(株)設立

1992年 内閣総理大臣を本部長とした、高度情報通信社会推進本部設置

1993年 生産・調達・運用支援統合情報システム技術研究組合設立

1994年

1995年

1996年 電子商取引実証推進協議会設立

1997年 特許庁ソフトウェアの特許申請受付開始
通産省情報処理機器廃棄にガイドライン
企業間電子商取引推進機構(JECALS)設立

1998年

2000年 IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)成立
(社)電子情報技術産業協会発足

2001年 IT戦略本部[e-Japan戦略]を決定

2002年 住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)稼働

2003年 IT戦略本部[e-Japan戦略]を決定

2004年 ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)設立

2006年 IT戦略本部「IT新改革戦略」を決定

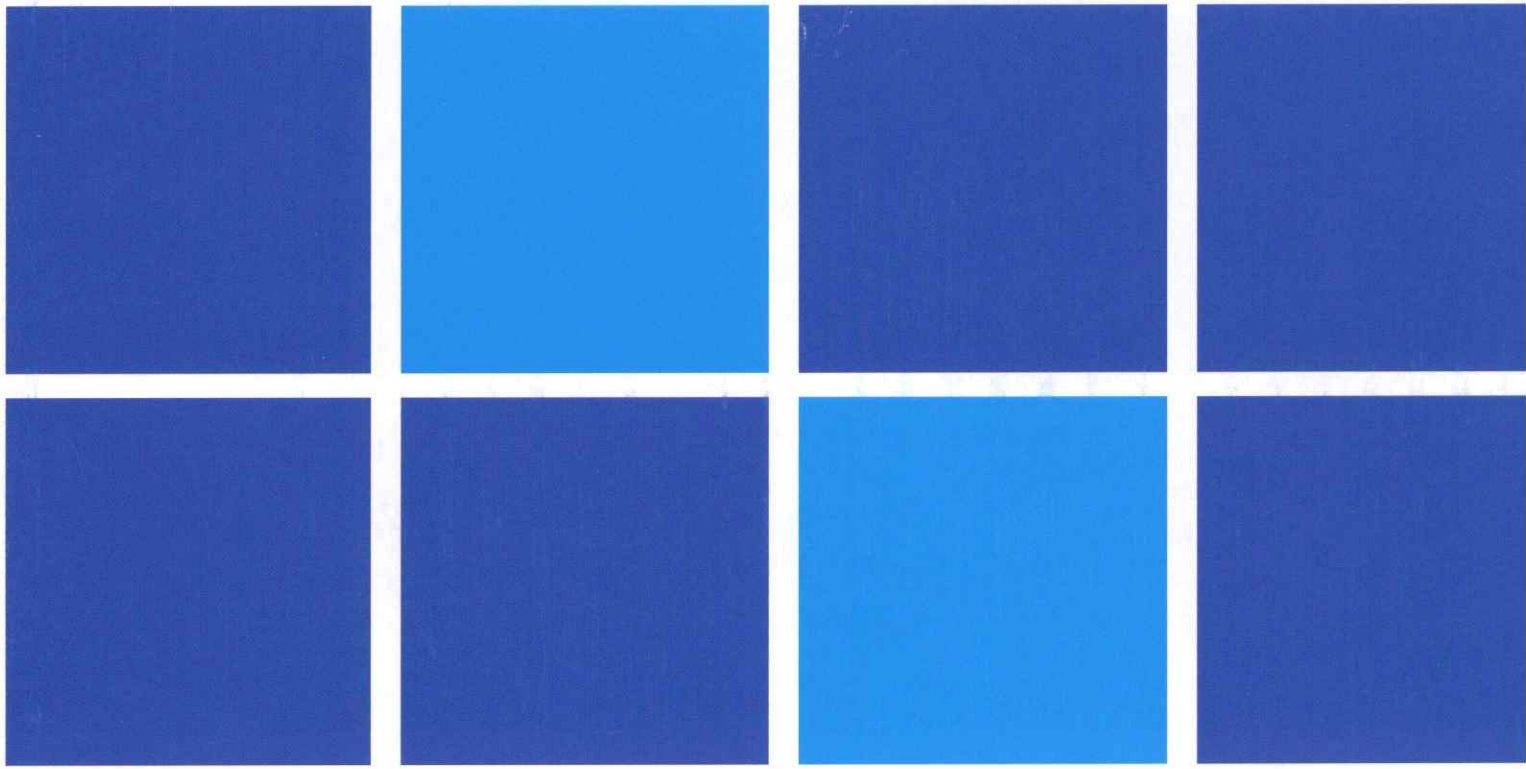
2007年

2008年

2013年

2014年

2015年



株式会社 JECC
JECC Corporation

東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル 〒100-8341
TEL. 03-3216-3890 FAX. 03-3211-0990 URL <http://www.jecc.com>

